

第4期消費者基本計画の概要

【第1章 消費者基本計画について】

1. 消費者問題の歴史と消費者基本計画策定までの経緯
2. 消費者庁・消費者委員会設置とその後10年間の消費者政策の展開
3. 新たな消費者基本計画の策定

【第2章 消費者政策をめぐる現状と課題】

＜現状認識＞

1. ぜい弱な消費者の増加など消費者の多様化

- 高齢化の進行等
- 成年年齢の引下げ
- 世帯の単身化・地域コミュニティの衰退等
- 訪日外国人・在留外国人による消費増加

2. 社会情勢の変化

- コロナ禍における「新しい生活様式」の実践
- デジタル化の進展・電子商取引の拡大
- 自然災害の激甚化・多発化
- 持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現に向けた機運の高まり

＜課題分析＞

- ぜい弱な消費者の増加や一時的弱者の発生を踏まえ、重層的かつきめ細かな対策を講じる必要
- デジタル化の進展による電子商取引の拡大を踏まえ、政策面・制度面からの対応が必要
- 持続可能な社会の実現に向け、消費者と事業者との「協働」を促す必要

【第3章 政策の基本方針】

1. 消費者政策において目指すべき社会の姿等

- (1) 消費者の安全・安心の確保
- (2) 誰一人取り残さない社会的包摂の実現
- (3) 未来の創造等に向けた消費生活の実現
- (4) 多様な主体の連携による重層的な体制の整備

2. 今期計画における消費者政策の基本的方向

- (1) 消費者被害の防止
 - ・厳格な法執行等による消費者保護
 - ・消費者が必要な情報を得られる環境整備
 - ・消費者の特性に応じたアプローチ
- (2) 消費者の自立と事業者の自主的取組の加速
 - ・消費者教育その他の普及啓発
 - ・事業者の自主的な取組支援の枠組み構築
- (3) 協働による豊かな社会の実現
 - ・持続可能な社会の形成
 - ・消費者と事業者とのWIN-WIN関係の構築
 - ・協働を支える地域の枠組みの構築
- (4) デジタル化・国際化に伴う新しい課題への対応
 - ・デジタル化により実現するSociety5.0への対応
 - ・国際化の進展への対応
- (5) 「新しい生活様式」の実践や災害時への対応

【第5章 重点的な施策の推進】

(1) 消費者被害の防止

- ・消費者の安全の確保
- ・取引及び表示の適正化等
- ・ぜい弱性等を抱える消費者の支援
- ・消費者の苦情処理等のための枠組み整備

(2) 消費者による公正かつ持続可能な社会への参画等を通じた経済・社会構造の変革促進

- ・食品ロス削減等
- ・環境の保全
- ・その他の持続可能な社会形成に資する取組
- ・事業活動におけるコンプライアンス向上

(3) 「新しい生活様式」の実践その他多様な課題への機動的・集中的な対応

- ・「新しい生活様式」の実践や災害時に係る消費者問題への対応
- ・デジタル社会での消費者利益の擁護・増進の両立
- ・消費生活の国際化の進展への対応

(4) 消費者教育の推進及び消費者への情報提供の実施

- ・消費者教育の推進
- ・消費者政策の啓発活動の推進

(5) 消費者行政を推進するための体制整備

- ・消費者の意見の反映と消費者政策の透明性確保
- ・国等における体制整備・地方における体制整備

【第4章 政策推進のための行政基盤の整備】

情報

- ・PIO-NETの刷新
- ・事故情報等の一元化
- ・ICTの導入 等

人材

- ・消費生活相談員
- ・見守りネットワーク構成員（消費生活協力員等）
- ・消費者教育「データ」等

財政

- ・地方への財政支援
- ・地方での自主財源確保への働きかけ
- ・モデル事業の展開 等

法令等

- ・法令、自主規制
- ・徳島県に「新未来創造戦略本部」を発足 等